

令和4年度（2022年度）

管理事業名	労働事業			総合計画の体系	大綱 7 都市魅力
					政策 1 地域経済の活性化を図るまちづくり
					施策 2 就労と働きやすい環境づくりへの支援
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 5	労働費	(項) 1	労働諸費 (目) 1 労働諸費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	地域経済振興室		
事業の目的と概要 【目的】 勤労者や事業主には労働環境の向上や課題解決を図るとともに、求職者に対しては就労支援を実施することで雇用の安定と確保を行う。 【概要】 ・労働者に対する労働相談を実施するとともに、労働関係全般にわたる情報提供として、啓発やセミナーを行う。 ・JOBナビすいたにおいて就労に向けての相談や職業紹介、面接会を行う。					

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
就労相談件数	人	3,703	2,704	3,285	JOBナビすいた及び地域就労支援センター利用者の就労相談件数
特定求職者雇用開発助成金申請件数	件	21	8	27	特定求職者雇用開発助成金の申請に必要な職業紹介証明書の発行件数
労働相談件数	件	101	89	91	弁護士及び社会保険労務士による労働相談の件数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】就労相談件数についての評価 ・相談件数3,285件（前年比：581件の増加） ・新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策を行いながら、可能な限りセミナーや面接会を実施したことにより増加した。</p> <p>【成果指標2】特定求職者雇用開発助成金申請件数についての評価 ・申請件数27件（前年比：19件の増加） ・依然厳しさが残るものの、有効求人倍率は緩やかに持ち直しており、雇用情勢の改善により申請件数が増加した。（有効求人倍率：令和3年度1.14倍、令和4年度1.27倍）</p> <p>【成果指標3】労働相談件数について ・相談件数91件（前年比：2件の増加） ・令和4年度については、前年度と同様に対面相談に加えて、電話相談の対応も確保し、同水準の相談件数となる。</p> <p>【財務諸表に基づいた評価】 ・令和3年度中にJOBナビすいたの施設移転が完了し、令和4年度は賃借料や修繕費用が不要だったため、物件費及び維持補修費が減額となる。（物件費：23,013千円→18,446千円、維持補修費：9,790千円→0円）</p> <p>・事業の財源の大半は一般財源であるが、特定財源として総合相談事業交付金が実績に応じて交付されている。（5,778千円→4,844千円）</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>有効求人倍率は緩やかに持ち直しているが、就職困難者に対する支援内容の拡充や、関係機関との連携強化を検討していく必要がある。今後も、一人一人に寄り添ったきめ細やかな就労支援に取り組む。</p>	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,796	2,002	205
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,796	2,002	205
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	0	0	0	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	17,495	18,054	559
建物・工作物	0	0	0	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	17,495	18,054	559
無形固定資産	151	151	0	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	19,291	20,055	764
建物・工作物	-	-	-	純資産	△19,140	△19,904	△764
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	△19,140	△19,904	△764
資産の部合計	151	151	0	負債及び純資産の部合計	151	151	0

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	6,490	5,778	4,844	△934
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	42	42	59	18
経常収入 小計(a)	6,532	5,820	4,903	△916
給与関係費	39,422	37,826	39,914	2,088
物件費	34,293	23,013	18,446	△4,567
維持補修費	1,180	9,790	-	△9,790
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	6,696	3,597	1,725	△1,872
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,380	1,796	2,002	205
退職手当引当金繰入額	△5,156	5,523	2,157	△3,366
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	77,816	81,546	64,244	△17,302
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△71,284	△75,726	△59,341	16,386
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△71,284	△75,726	△59,341	16,386
一般財源充当額	78,492	71,262	58,577	△12,685
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	7,208	△4,464	△764	3,700

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6,532	5,820	4,903	△916
行政サービス活動支出	85,024	77,082	63,480	△13,602
行政サービス活動収支差額	△78,492	△71,262	△58,577	12,685
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△78,492	△71,262	△58,577	12,685
一般財源充当額	78,492	71,262	58,577	△12,685
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】府支出金	総合相談事業交付金(△934千円) 大阪府の予算額に対して、各市町村の実績に応じて配分されるため、毎年交付金額が異なる。
【PL】物件費	使用料及び賃借料51千円(△3,754千円) 令和3年8月のJOBナビすいた移転により、メロード吹田の賃借料が減額。
【PL】維持補修費	JOBナビすいた修繕業務0円(△9,790千円) 令和3年度中にJOBナビすいたの修繕及び移転が完了したため、維持補修費が減額。

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市内労働力人口	コスト 448 円	469 円	370 円
1人	実績 173,775 人	173,775 人	173,775 人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
市内労働力人口：173,775人(満15歳以上の人口のうち、市内在住の就業可能者数)
【令和2年度国勢調査の数値より】

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	26,791	488	3.10
会計年度任用等	17,283	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	44,073	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		118030000.0	979000000.0	-	△ 979000000.0
経常費用対公共資産比率		7781601800.0	8154609000.0	6424405700.0	△ 1730195200.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		92.3	92.4	92.3	△ 0.1